内部評価

平成24年度事務事業自主点検シート

様式1-1

調書番号

事業名 県社会福祉協議会関係助成費

財務コード 074606

20

細事業名

民間社会福祉施設振興資金貸付金

担当部課室 福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画 担当 (内線) 3096

I 事業の概要

実施期間 始期 S48 年度 ~ 終期 年度 県(直営) 実施主体 結果、何に結びつけるのか 誰(何)を対象に その対象をどのような状態にして 民間社会福祉施設 施設運営の安定化が図られることによ 地域福祉の増進 り、安全安心で良質なサービスが提供 事業の目的 できる。 社会福祉事業の健全な運営を図ることを目的として、県が無利子で県社会福祉協議会へ原資を貸し付け、これを県社会福祉 協議会が民間社会福祉施設に貸し付けている。 •貸付内容 運営資金 限度額 200万円 貸付期間 12月以内 事業の内容 利率 2% ※主に 実績 施設整備資金 運営資金 23年度 10,000千円 5件 H18 2件 7, 120千円 4,000千円 4件 17, 140千円 2件 H19 0件 0千円 0件 0千円 H20 0千円 H21 0件 0千円 0件 H22 廃止 2件 4,000千円 0千円 H23 0件 IJ 山梨県民間社会福祉施設振興資金貸付要綱 根拠法令等

Ⅱ 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

ш	ず木り口伝い	大心小儿子	(T)	未天順及し	加入人	PX1/17/17			
事業の実施状況と		22年度		23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	目標の実現度	実績値		目標値	実績 値	見込値	目標値	ず未り伝いわたが	
活動指標	貸付金額	4,000千円		10,000千円	0円	10,000千円	10,000千円	目標設定の考え方 毎年度、運営資金10,000千円貸付 活動 動 指 データの出典等	
1示	活動指標達成率 (実績値/目標値)		/		0.0 %			予算見積書	
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)				%			目標設定の考え方 成 果 指 標 データの出典等	
決	· 算額、予算額 4,000		000	0		10,000 10,000		成果指標によらない成果	
(=	千円) うち一財額		0		0	0	(施設の運営に必要な貸付資金を有することにより、社会福祉法人等が安心し	
所要時間(直接分) 所要時間(間接分)		50 時	間		50 時間	50 時間	50 時間	【 て運営を行うことができるため、質の高い	
		0 時	間	0 時間 時間 時間 施設サ		施設サービスの提供が継続できる。			
所要時間計 人件費コスト単位:千円 (@2,021円×所要時間)		50 時	間	50 時間		50 時間	50 時間	平成23年度の貸付希望調査を実施し	
			101		101	101	10	た結果、返済計画の不備等の理由により 貸付までには至らなかったが、5件の貸 01 付希望があったため、潜在的な需要は あるといえる。	

Ⅲ これまでの事業の見直し・改善状況

H12年度 貸付限度額の引き上げ 施設整備資金300万円→500万円、運営資金100万円→200万円

貸付期間の延長 施設整備資金5年以内→8年以内、運営資金6ヶ月以内→12ヶ月以内

利率の引き下げ 3%→2%

H22年度 施設整備資金の貸付が、H20,H21と実績が「0件」であったことから、H21をもって終了とし、運営資金貸付のみとした。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)			
数值判定	3年度 動指標 活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること	
H23年度 活動指標 達成率			
d	d		

a:予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c:予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d:予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2)事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)			
数值判定		成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること	
H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	貸付実績は0件であったが、運営資金を貸し付ける資金を有することにより、社会福祉法人等が安心して経営を行うことが出来、質の高い施設サービスの提供を確保することができる。 また、当初、県社協において貸付の希望調査等を実施したところ、社会全般の金融不安等の影響もあり、自己	
	С	資金の確保や返済計画の困難性、延期等の理由により、実際の貸付までには至らなかったが、貸付希望は5件あったことから潜在的な需要はあるといえる。 このため、意図した成果は充分ではないが、方法の改善により成果が見込めると思われる。	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図し成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)				
見直しの必要性	説明	IV以外の 判断項目		
有	施設の運営に必要な貸付資金を有することにより、社会福祉法人等が安心して運営を行うことができ、質の高い施設サービスの提供ができるといった制度の有効性はあるが、最近の貸付の状況や低金利傾向を勘案して、当分の間、貸付事業は休止とし(償還に係る事務は継続)、今後、当該制度の利率(2%)を超えるような金利傾向が継続する様な状況となった時、再開を検討する。	m		

[「]IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担 (g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果	※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目	

^{・「}IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	近年(H22)において貸付実績があること、また貸付決定に至っていないものの、事業者の資金ニーズがあることから当面、事業予算は確保していく。今後、貸付希望数や貸付実績等を勘案し、廃止を含めた事業の継続について検討を行っていく。

[・]見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。